

平成 28 年度第 1 回 「国境離島の保全、管理及び振興のあり方に関する
有識者懇談会」
議事概要

【日 時】 平成 28 年 10 月 5 日（水）15:00～17:00

【場 所】 中央合同庁舎 4 号館共用 1214 特別会議室

【出席者】 奥脇座長、秋山委員、磯部委員、木場委員、小島委員、志方委員

○概要

- ・資料について、事務局から説明を行い、質疑応答及び自由討議が行われた。

○委員からの主な意見等（「・」は委員からの意見等、「→」は事務局からの回答）

（分科会と懇談会の関係について）

- ・分科会と懇談会の関係如何。
→懇談会は有人国境離島法に基づく施策全般についてご議論頂く。分科会は地域社会の維持について、とくに雇用関係、観光や産業振興についてご議論頂く。分科会の内容は、懇談会にフィードバックする。

（保全の施策について）

- ・奥尻の津波の時には、海岸にあった町は壊滅状態だったが、航空自衛隊のレーダーが山の上にあったため、正確な情報が本土に発信でき、素早く的確な対応につながった。このような連携が重要。
→来年度調査で広域連携について検討する予定である。
- ・山口県の見島は、960 人中 200 人が自衛官で、小学生に至っては、16 人中 9 人が自衛官の子息である。これによって小学校が維持されている。このように国の施設が離島に行くことは大きい。防衛省や海上保安庁の施設以外にも、水産、海洋再生可能エネルギーの国の研究機関を離島に設置してもよいのではないか。
→ご報告までであるが、水産系の研究機関は、長崎県の福江島、鹿児島県の加計呂麻島、沖縄県の石垣島に設置されている。
- ・雇用機会の拡充に関し人材育成及び職業訓練に関する施策を充実すべき。

（地域社会維持の施策について）

- ・自衛官の退官は早い。退官した自衛官を離島に住みつかせるため、何らかのインセンティブとなる施策を打ち出してはどうか。
→島外の人が島内で居住するためには、雇用創出が重要であり、雇用創出については、先生のご意見を踏まえて検討する。
- ・明治時代の日本海軍とロシアのバルチック艦隊による日本海海戦では、漁業者がバル

チック艦隊を発見し、海軍に通報し、敵を向かい撃つことができた。国境離島付近で操業する漁業者に、国境監視機能を担っているというマインドを醸成することも重要。
→補正予算にて、水産庁が我が国の周辺海域の監視を行う漁船に対し、用船料、燃料代等を支援する施策を実施することを考えている。
マインドづくりも併せてやっていく。

- ・島の人が残りたいと思えるような住みやすさと、島外の人が行ってみたいと思う魅力が必要だが、島によって課題が違うので、きめ細かいアプローチが必要。
観光については、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」において「2020年「クルーズ100万人」」を目標としてきたが、それが5年間前倒しで達成され、現在は、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」に目標が上方修正された。しかし、港湾の整備を追いついていない状況がある。こうした訪日外国人旅行者を離島に引き込むことも重要と考える。外から見ても魅力的、内から見ても魅力的な島づくりが大切。
→島によって課題は違うため、H28補正予算で、各特定有人国境離島地域に、専門家派遣を行い、個別に指導してもらう予定である。
島外から来た人は、町民では思いつかない発想を出せるのが1つの強みである。専門家を派遣した際には、島内の人だけでなく、島外から来た人にも話を聞く必要があると思う。

- ・島に住みたいのにもかかわらず離れざるを得なかった人や、一度移住を試みたが失敗した人など、少し援助があれば、離島に住むつもりという人への支援をしてほしい。
→我々の交付金や農水省による助成を活用しながら、うまくやれるよう整理していく。

(基本方針について)

- ・定住環境を整備するための基本構想を有人国境離島は島ごとに違うということを踏まえて議論すべき。
- ・都道府県計画の作り方も基本方針に書いてほしい。島によって計画が変わるので、そこについても配慮頂きたい。

(広報について)

- ・一般の方に離島に行ってもらえると考え方が変わるので、広報して、なんとか離島に行ってもらいたい。クルーズを安くするなどして、行ってもらいたい。見てもらうことが大切。
- ・有人国境離島地域の維持・管理には、どのようなメリットがあるのか、一般の方にわかりやすく発信する必要がある。
- ・成功事例集をつくり、成功の要因やノウハウを展開するべきと考える。

以上